



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日本触媒
コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(氏名) 近藤忠夫
(氏名) 和田輝久
配当支払開始予定日

TEL 06-6223-9111
平成22年6月23日

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	244,317	△15.5	13,881	—	14,934	—	10,832	—
21年3月期	289,102	△4.5	622	△96.6	757	△96.4	△5,307	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	60.85	—	7.0	4.9	5.7
21年3月期	△29.61	—	△3.3	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,037百万円 21年3月期 374百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	310,946	163,781	51.4	898.33
21年3月期	302,948	151,662	48.8	831.11

(参考) 自己資本 22年3月期 159,923百万円 21年3月期 147,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	44,346	△23,850	△21,772	28,234
21年3月期	17,613	△16,675	8,099	29,450

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.50	—	7.00	15.50	2,768	—	1.7
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	2,492	23.0	1.6
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	130,000	14.4	6,500	10.3	7,000	6.8	4,900	23.6	27.52
通期	275,000	12.6	16,000	15.3	17,000	13.8	12,000	10.8	67.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 187,000,000株 21年3月期 187,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,976,962株 21年3月期 8,991,929株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	166,198	△20.0	9,163	806.3	11,191	162.6	6,918	—
21年3月期	207,870	△10.1	1,011	△93.8	4,262	△78.5	△7,353	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	38.86	—
21年3月期	△41.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	251,473	140,571	55.9	789.62
21年3月期	246,636	133,625	54.2	750.53

(参考) 自己資本 22年3月期 140,571百万円 21年3月期 133,625百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	92,200	21.7	4,300	9.5	6,500	23.1	4,400	27.6	24.72
通期	192,000	15.5	11,000	20.0	14,000	25.1	9,500	37.3	53.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

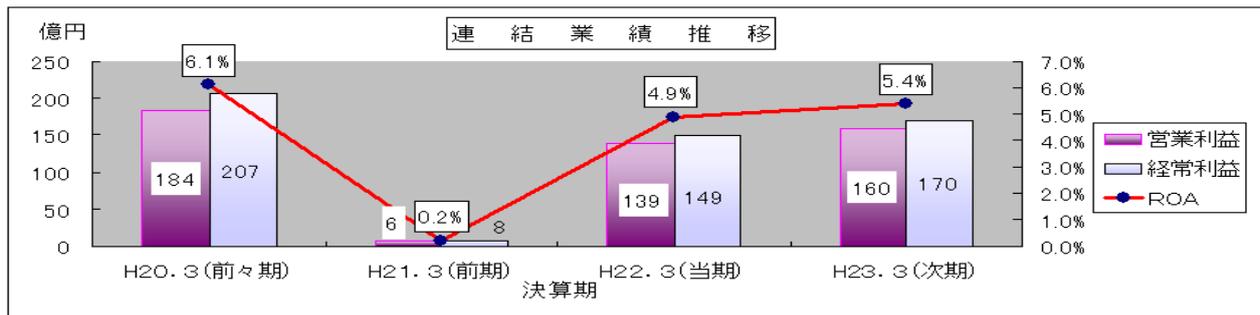
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 業績推移とその特徴

(単位: 百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期(当期)		平成23年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H22-H21	H23-H22
売上高	(1.31)		(1.39)		(1.47)		(1.43)			
連結	302,669	13.6%	289,102	△4.5%	244,317	△15.5%	275,000	12.6%	△44,786	30,683
単独	231,151	20.3%	207,870	△10.1%	166,198	△20.0%	192,000	15.5%	△41,672	25,802
営業利益	(1.13)		(0.61)		(1.51)		(1.45)			
連結	18,379	△5.4%	622	△96.6%	13,881	—	16,000	15.3%	13,260	2,119
単独	16,286	1.7%	1,011	△93.8%	9,163	806.3%	11,000	20.0%	8,152	1,837
経常利益	(1.05)		(0.18)		(1.33)		(1.21)			
連結	20,745	△8.8%	757	△96.4%	14,934	—	17,000	13.8%	14,177	2,066
単独	19,815	△2.8%	4,262	△78.5%	11,191	162.6%	14,000	25.1%	6,929	2,809
当期純利益	(1.01)		(0.72)		(1.57)		(1.26)			
連結	11,875	△15.1%	△5,307	—	10,832	—	12,000	10.8%	16,139	1,168
単独	11,707	△5.4%	△7,353	—	6,918	—	9,500	37.3%	14,271	2,582
持分法損益 少数株主 利益	1,671 5		374 99		1,037 142		873 140		663 44	△164 △2
総資産	(1.26)		(1.23)		(1.24)		(1.25)			
連結	352,783	9.0%	302,948	△14.1%	310,946	2.6%	320,000	2.9%	7,998	9,054
単独	280,080	6.9%	246,636	△11.9%	251,473	2.0%	255,000	1.4%	4,837	3,527
純資産	(1.18)		(1.13)		(1.17)		(1.18)			
連結	175,634	△2.1%	151,662	△13.6%	163,781	8.0%	173,251	5.8%	12,119	9,470
単独	148,553	△1.8%	133,625	△10.0%	140,571	5.2%	147,401	4.9%	6,946	6,830
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連結		6.1%		0.2%		4.9%		5.4%	4.7	0.5
単独		7.3%		1.6%		4.5%		5.5%	2.9	1.0

() 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。



平成22年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収増益: 売上高は原料価格安等による売価ダウンにより減収、利益は経費削減や増販効果に加えて、在庫評価差額損失の減少もあり大幅増益

	主な要因
売上高 △448億円(減収)	・全セグメント 減収 ・一部の製品を除いて全般的に販売数量を伸ばしたものの、原料価格安等を背景にした売価ダウンの影響が大きく、減収。 ・エタノールアミン、プロセス触媒およびコンクリート混和剤用ポリマー等は、販売数量が減少したため減収。
営業利益 +133億円(増益)	・経費削減+生産・販売数量増加+在庫評価差額損失減少 > 原料/売価のスプレッド縮小
経常利益 +142億円(増益)	・為替差損の減少+持分法投資利益の増加 > 技術料の減少+金融収支の悪化
当期純利益 +161億円(増益)	・特別損失(投資有価証券評価損等)の減少

平成23年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益: 売上高は販売数量の増加と原料価格上昇等による売価アップにより増収、利益は増産・増販効果等により増益

	主な要因
売上高 +307億円(増収)	・全セグメント増収 ・一部の製品を除いて、全般的に販売数量を伸ばし、原料価格上昇に伴い売価もアップすることにより増収。 ・エチレングリコールおよびエタノールアミン等は、販売数量減少により減収
営業利益 +21億円(増益)	・生産・販売数量増加+原料/売価のスプレッド良化
経常利益 +21億円(増益)	・金融収支の悪化+持分法投資利益の減少+技術料の減少 ≒ 為替差損の減少
当期純利益 +12億円(増益)	・特別損失がなくなる

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復に伴い生産に一部持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や低調な設備投資・個人消費などにより、先行きが不透明ななかで推移しました。

化学工業界におきましては、中国など新興国での需要が回復しつつあるものの、円高や国内需要の低迷、原料価格の上昇など、厳しい事業環境のなかで推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	289,102	244,317	△ 44,786	△15.5%
営業利益	622	13,881	13,260	—
経常利益	757	14,934	14,177	—
当期純利益	△ 5,307	10,832	16,139	—
1株当たり当期純利益	△ 29.61円	60.85円	90.46	—
ROA(総資産経常利益率)	0.2%	4.9%	—	4.7ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	△3.3%	7.0%	—	10.3ポイント
為替(\$、EUR)	\$=¥100.58 EUR=¥143.66	\$=¥92.88 EUR=¥131.14		¥△7.70 ¥△12.52
ナフサ価格	58,900円/kl	41,200円/kl		△17,700円/kl

このような状況のもと、当社グループの売上高は、一部の製品を除いて販売数量を増加させたものの、原料価格の低下や需給バランスの緩み等による製品価格低下の影響が大きかったため、前年度に比べて447億8千6百万円減収(△15.5%)の2,443億1千7百万円となりました。

利益面につきましては、スプレッドが縮小(原料価格の下がり幅以上に製品価格が低下)したものの、経費削減や増産・増販効果等による収益性の改善に加えて、前年度発生した多額の在庫評価差額損失もなくなったことにより、営業利益は前年度に比べて132億6千万円増益の138億8千1百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が為替差損の減少や持分法投資利益の増加等により前年度に比べて9億1千8百万円の増益となったため、141億7千7百万円増益の149億3千4百万円となりました。

当期純利益は、特別損益が投資有価証券評価損の減少等により前年度に比べて60億1百万円改善したため、161億3千9百万円増益の108億3千2百万円と黒字転換致しました。

2) セグメント別の概況

◎事業の種類別

(単位：百万円)

種類別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	117,902	139,862	31,338	99,329	131,514	13,473	△18,573	△8,348	△17,865
営業利益	1,589	△1,895	1,222	5,328	9,161	△645	3,739	11,056	△1,867

[基礎化学品事業]

アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレンおよび高級アルコールは、販売数量を増加させたものの、原料価格の低下等により販売価格が低下したため、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量を増加させたものの、需給バランスの緩み等により販売価格が低下したため、減収となりました。

エタノールアミンは、需要低迷により販売数量が減少し、販売価格も低下したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて15.8%減少し、993億2千9百万円となりました。

営業利益は、スプレッドが縮小したものの、生産・販売数量の拡大や各種経費削減を推し進め、さらには在庫評価差額損失もなくなったことにより、前年度に比べて37億3千9百万円増加し、53億2千8百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、販売数量を伸ばしたものの、原料価格の低下等により販売価格が低下したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、無水マレイン酸、洗剤原料および粘接着剤・塗料用樹脂は、販売数量が減少し、さらには、原料価格の低下等により販売価格も低下したため、減収となりました。

粘着加工品は、ほぼ前年度並みに推移しました。

特殊エステルおよび樹脂改質剤は、原料価格の低下等により販売価格が低下したものの、輸出を中心に販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

電子情報材料は、光学フィルム用材料等、各製品の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

よう素化合物は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて6.0%減少し、1,315億1千4百万円となりました。

営業利益は、コンクリート混和剤用ポリマーが生産・販売数量の減少等により収益性が低下したものの、各種経費削減を推し進め、また高吸水性樹脂や電子情報材料等の生産・販売数量を拡大させ、さらには在庫評価差額損失もなくなったことにより、前年度に比べて110億5千6百万円増加し、91億6千1百万円と黒字転換致しました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量の減少に加えて、貴金属価格の低下に連動して販売価格も低下したため、大幅な減収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒および排水処理触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

ダイオキシン類分解触媒および装置は、新設案件の増加により、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて57.0%減少し、134億7千3百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒等の生産・販売数量減少の影響が大きかったため、前年度に比べて18億6千7百万円減少し、6億4千5百万円の赤字となりました。

◎所在地別

(単位：百万円)

所在地別	前期				当期				増減			
	日本	欧州	アジア	その他	日本	欧州	アジア	その他	日本	欧州	アジア	その他
売上高	212,782	33,924	26,406	15,991	173,912	32,407	24,091	13,906	△38,870	△1,516	△2,316	△2,084
営業利益	774	△460	△64	△1,058	11,091	942	901	127	10,317	1,402	965	1,185

(日本)

緩やかな需要回復基調のなかで、各製品の販売数量を伸ばしたものの、原料価格の低下等による製品価格低下の影響が大きかったため、売上高は前年度に比べて18.3%減少し、1,739億1千2百万円となりました。

営業利益は、スプレッド縮小等の減益要因があったものの、経費削減や増産・増販効果等による収益性の改善、さらには在庫評価差額損失もなくなったことにより、前年度に比べて103億1千7百万円増

加し、110億9千1百万円となりました。

(欧州)

高吸水性樹脂は、販売数量を増加させたものの、原料価格の低下等により販売価格が低下したため、売上高は前年度に比べて4.5%減少し、324億7百万円となりました。

営業利益は、スプレッドの拡大や増産・増販効果等による収益性の改善により黒字転換を果たし、9億4千2百万円となりました。

(アジア)

コンクリート混和剤用ポリマー、高吸水性樹脂、アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量を増加させたものの、原料価格の低下等により販売価格が低下したため、売上高は前年度に比べて8.8%減少し、240億9千1百万円となりました。

営業利益は、スプレッド縮小があったものの、増産・増販効果等の影響が大きかったことにより黒字転換を果たし、9億1百万円となりました。

(その他の地域)

高吸水性樹脂は販売数量を増加させたものの、コンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料の販売数量が減少し、さらには、原料価格の低下等により販売価格も低下したため、売上高は前年度に比べて13.0%減少し、139億6百万円となりました。

営業利益は、コンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料の収益性は低下したものの、高吸水性樹脂のスプレッド拡大や増産・増販効果等により黒字転換を果たし、1億2千7百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、設備投資の下げ止まり感や輸出を牽引役とする景況感の回復等、一部で改善の兆しが見られるものの、円高やデフレ等が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

化学工業界におきましては、原油価格が再び騰勢を強めてきており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結業績につきましては、為替レートを90円/米ドル、120円/ユーロとし、ナフサ価格を50,000円/キロリットルの前提としております。基礎化学品や機能性化学品の販売数量を伸ばし、また、原料価格変動に対応した適正な製品価格実現を目指すことにより、売上高は当期に比べて307億円増収の2,750億円（上期1,300億円）を見込んでおります。

一方、利益面では、当期に実施した経費削減策を継続し、さらには、生産・販売数量の拡大やスプレッドの維持・拡大等にも努めることにより、経常利益は当期に比べて21億円増益の170億円（上期70億円）、当期純利益は12億円増益の120億円（上期49億円）を見込んでおります。

なお、2010年度より固定資産の償却方法を定額法に統一（従来、国内会社は主として定率法）しており、減価償却費は160億円となります（2009年度 162億円）。

事業セグメント別 業績予想値

(億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	560	20	660	40	80	5
下期予想	570	30	800	65	80	0
通期予想	1,130	50	1,460	105	160	5

II 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて79億9千8百万円増加の3,109億4千6百万円となりました。たな卸資産は減少したものの、売上債権・有形固定資産・投資有価証券などが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて41億2千1百万円減少の1,471億6千5百万円となりました。仕入債務は増加したものの、借入金の減少や第5回無担保社債の償還があったことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて121億1千9百万円増加の1,637億8千1百万円となりました。主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から51.4%へと2.6ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて67.22円増加の898.33円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前連結会計年度末に比べて12億1千6百万円減少の282億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の176億1千3百万円の収入に対し、443億4千6百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失から純利益へと転じたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の166億7千5百万円の支出に対し、238億5千万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の80億9千9百万円の収入に対し、217億7千2百万円の支出となりました。借入金の返済や第5回無担保社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	56.5%	54.1%	48.6%	48.8%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	90.3%	72.5%	33.9%	36.5%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	3.6年	4.4年	5.7年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6	17.0	15.1	12.9	32.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、一株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株当たり7円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、1株当たり14円となり、連結での配当性向は23.0%となります。また、次期の年間配当金につきましても、基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり16円(中間配当8円、期末配当8円)とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社の企業集団は、子会社24社及び関連会社13社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。
当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック Pte Ltdおよびシンガポール・グレースシャル・アクリリック Pte Ltdは、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部を、ニッポンシヨクバイ（アジア）Pte Ltdが販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用 ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンポジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corpは、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>(株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノアメニティ～テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、①人間性の尊重、②社会との共生、環境との調和、③革新的な技術への挑戦、④世界を舞台に活動、を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、電子情報材料という新規事業を拡大することで成長を目指した5ヵ年長期経営計画「テクノアメニティ V3」を2006年度から実行してきました。しかし、当初から原料高の影響を受け、収益低下を余儀なくされ、2008年後半の世界同時不況により当社は創業以来初めて赤字決算となりました。また、新規製品の創出においても、売上高、対売上高比率双方で、目標に遠く及んでおりません。

このような状況を鑑み、当社は新たな経営目標を再構築すべく、1年前倒しで長期経営計画「テクノアメニティ2015」とその実行計画である中期経営計画をここに策定し、一刻も早い業績の回復と更なる向上に努めてまいります。

1) 長期経営計画「テクノアメニティ2015」の要旨

① 長期経営計画のスローガンを「未来への挑戦、夢の実現」と規定しました。本計画で規定するビジョン・目標、到達点は当社グループが未来に向けて目指すべき挑戦的な夢の姿です。それがどんなに困難な道のりでも、挫けず挑戦し成果を挙げていくことを決意し、もう一度創業の精神に立ち返り未来に向う挑戦者宣言を行います。

② 目標とする経営指標

2015年度に連結業績として、売上高4,000億円、経常利益300億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%を目指します。特に重視する経営指標は利益率（ROA、各事業部においては営業利益率）としました。

③ 2025年のビジョン・目標（ありたい姿）を「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」とし、その上で2015年の到達点（あるべき姿）を規定し、それに向けた事業基本戦略を次のとおり定めました。

- ・電子情報材料事業においては、既に市場に参入している分野の製品群を強化、充実させると同時に、参入に取り組んでいる分野への製品上市を加速することにより、電子情報材料事業を収益面での柱とすることを目指します。

- ・新規事業では、新エネルギー分野において燃料電池材料メーカーとしての地位を確立し、新燃料関連向けに新たな材料を上市することを目指します。またグリーンケミストリー技術（バイオマス関連材料等）の開発を行います。

- 健康・医療分野においては一定の製品群を保有することで次代につないでいくことを目指します。

- ・既存事業においては、アクリル酸、酸化エチレンおよびそれらの誘導品を中心とする事業の競争力を革新的なプロセス開発やコスト低減を進めることにより強化し、誘導品のさらなる展開とともに収益性を回復、向上させます。

2) 中期経営計画の要旨

2012年度連結業績目標を、売上高3,000億円、経常利益220億円、ROA6.3%（参考値）、上市5年新規製品売上高570億円、とします。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に捉え、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うとともに、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンスブル・ケア活動の推進、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

最後に、「安全が生産に優先する」を基本に、安全操業に取り組み、当社の役割・使命を着実に果たしてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,925	28,404
受取手形及び売掛金	52,904	63,086
商品及び製品	21,363	21,256
仕掛品	7,068	5,044
原材料及び貯蔵品	13,930	11,057
繰延税金資産	4,618	3,380
その他	8,343	6,213
貸倒引当金	△251	△227
流動資産合計	137,900	138,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,128	80,560
減価償却累計額	△49,671	△52,417
減損損失累計額	△1,426	△1,441
建物及び構築物（純額）	27,031	26,702
機械装置及び運搬具	249,315	262,828
減価償却累計額	△203,933	△216,027
減損損失累計額	△1,592	△2,276
機械装置及び運搬具（純額）	43,790	44,524
工具、器具及び備品	15,924	16,312
減価償却累計額	△13,993	△14,626
減損損失累計額	△13	△13
工具、器具及び備品（純額）	1,918	1,673
土地	30,753	30,710
リース資産	612	630
減価償却累計額	△178	△221
リース資産（純額）	434	409
建設仮勘定	12,529	16,436
有形固定資産合計	116,454	120,455
無形固定資産		
のれん	1,848	1,405
その他	2,140	2,315
無形固定資産合計	3,987	3,720
投資その他の資産		
投資有価証券	27,988	33,586
出資金	4,120	4,179
長期貸付金	506	482
繰延税金資産	4,335	3,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	3,948	3,399
その他	4,035	3,992
貸倒引当金	△324	△283
投資その他の資産合計	44,607	48,557
固定資産合計	165,048	172,732
資産合計	302,948	310,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,196	38,491
短期借入金	28,950	26,587
1年内返済予定の長期借入金	12,614	7,631
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	26	34
未払法人税等	405	2,476
引当金		
賞与引当金	2,235	2,405
役員賞与引当金	15	146
修繕引当金	1,914	2,526
引当金計	4,164	5,077
その他	12,487	8,721
流動負債合計	86,842	89,018
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	38,775	32,257
リース債務	294	272
繰延税金負債	275	356
退職給付引当金	8,465	8,770
その他	1,636	1,492
固定負債合計	64,444	58,147
負債合計	151,286	147,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金	13,562	13,574
利益剰余金	132,778	141,118
自己株式	△7,970	△7,977
株主資本合計	154,900	163,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	2,615
繰延ヘッジ損益	△155	△35
為替換算調整勘定	△6,842	△5,902
評価・換算差額等合計	△6,955	△3,321
少数株主持分	3,717	3,858
純資産合計	151,662	163,781
負債純資産合計	302,948	310,946

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	289,102	244,317
売上原価	250,892	196,066
売上総利益	38,211	48,251
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,634	12,230
人件費	6,889	7,070
研究開発費	11,253	9,980
のれん償却額	680	577
その他	5,133	4,512
販売費及び一般管理費合計	37,589	34,370
営業利益	622	13,881
営業外収益		
受取利息	204	145
受取配当金	903	496
負ののれん償却額	209	145
持分法による投資利益	374	1,037
受取技術料	723	391
不動産賃貸料	1,000	1,237
雑収入	1,673	529
営業外収益合計	5,087	3,980
営業外費用		
支払利息	1,456	1,222
減価償却費	426	414
租税公課	245	238
固定資産除却損	220	248
為替差損	1,921	312
雑損失	684	492
営業外費用合計	4,951	2,927
経常利益	757	14,934
特別損失		
投資有価証券評価損	3,886	—
減損損失	2,011	704
固定資産処分損	618	—
損害賠償金	246	—
事業整理損	46	—
その他	—	103
特別損失合計	6,808	807
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,051	14,127
法人税、住民税及び事業税	166	2,332
法人税等調整額	△1,008	821
法人税等合計	△842	3,153
少数株主利益	99	142
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,307	10,832

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,529	16,529
資本剰余金		
前期末残高	13,567	13,562
当期変動額		
自己株式の処分	△0	12
自己株式の消却	△5	—
当期変動額合計	△5	12
当期末残高	13,562	13,574
利益剰余金		
前期末残高	148,955	132,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△231	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,970	△2,492
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,307	10,832
自己株式の処分	△5	—
自己株式の消却	△7,663	—
当期変動額合計	△15,945	8,340
当期末残高	132,778	141,118
自己株式		
前期末残高	△13,552	△7,970
当期変動額		
自己株式の取得	△2,100	△15
自己株式の処分	14	8
自己株式の消却	7,668	—
当期変動額合計	5,582	△7
当期末残高	△7,970	△7,977
株主資本合計		
前期末残高	165,499	154,900
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△231	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,970	△2,492
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,307	10,832
自己株式の取得	△2,100	△15
自己株式の処分	9	20
自己株式の消却	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△10,368	8,345
当期末残高	154,900	163,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,644	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,603	2,574
当期変動額合計	△2,603	2,574
当期末残高	41	2,615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	120
当期変動額合計	△133	120
当期末残高	△155	△35
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,368	△6,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,209	940
当期変動額合計	△10,209	940
当期末残高	△6,842	△5,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,990	△6,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,945	3,634
当期変動額合計	△12,945	3,634
当期末残高	△6,955	△3,321
少数株主持分		
前期末残高	4,145	3,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	140
当期変動額合計	△428	140
当期末残高	3,717	3,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	175,634	151,662
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△231	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,970	△2,492
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,307	10,832
自己株式の取得	△2,100	△15
自己株式の処分	9	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,373	3,775
当期変動額合計	△23,741	12,119
当期末残高	151,662	163,781

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,051	14,127
減価償却費	17,958	16,234
事業整理損失	46	—
減損損失	2,011	704
投資有価証券評価損益(△は益)	3,886	—
固定資産処分損益(△は益)	618	—
損害賠償損失	246	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	324	305
受取利息及び受取配当金	△1,108	△641
支払利息	1,456	1,222
持分法による投資損益(△は益)	△374	△1,037
有形固定資産除却損	305	248
売上債権の増減額(△は増加)	25,989	△10,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,993	5,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,833	14,954
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	185
その他	△487	1,690
小計	22,977	43,197
利息及び配当金の受取額	2,025	1,105
利息の支払額	△1,367	△1,368
損害賠償金の支払額	△246	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,494	1,412
その他の支出	△1,282	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,613	44,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,757	△24,025
有形固定資産の売却による収入	444	108
投資有価証券の取得による支出	△272	△707
投資有価証券の売却による収入	598	10
投資有価証券の償還による収入	—	400
関係会社株式の取得による支出	△8	△8
出資金の払込による支出	△478	△554
出資金の回収による収入	228	506
貸付金の回収による収入	900	686
その他	△331	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,675	△23,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,675	△2,707
長期借入れによる収入	17,355	1,100
長期借入金の返済による支出	△6,832	△12,642
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,970	△2,492
少数株主への配当金の支払額	△18	△16
自己株式の取得による支出	△2,100	△15
その他	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,099	△21,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△957	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,080	△1,216
現金及び現金同等物の期首残高	21,371	29,450
現金及び現金同等物の期末残高	29,450	28,234

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社数 15社

(国内) 日宝化学(株)、日本ポリエステル(株)、日触物流(株)、東京ファインケミカル(株)、中国化工(株)、(株)新立、日本蒸溜工業(株)、日本乳化剤(株)の8社

(海外) エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリックPte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリックPte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の7社

子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次のとおりです。

非連結子会社数 1社

中日合成化学股份有限公司

関連会社数 6社

日本ポリマー工業(株)外

持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア) Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリックPte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリックPte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 主として移動平均法に基づく原価法 |
| ② 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| ③ その他有価証券 | a. 時価のあるもの |
| | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) |
| | b. 時価のないもの |
| | 主として移動平均法に基づく原価法 |

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

翌連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当連結会計年度が負担すべき金額を見積って計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。	
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約取引	外貨建債権債務
	金利スワップ取引	借入金利息
(ハ) ヘッジ方針	将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。	
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。	

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却によっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,151 百万円	1,174 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	689 百万円	765 百万円
現金及び預金	8 百万円	8 百万円
有形固定資産	676 百万円	752 百万円
投資その他の資産その他	5 百万円	5 百万円
上記に対応する債務	1,909 百万円	1,546 百万円
支払手形及び買掛金	36 百万円	80 百万円
短期借入金	1,140 百万円	960 百万円
長期借入金(1年以内に返済するものを含む)	733 百万円	507 百万円
3. 偶発債務		
保証債務残高	2,182 百万円	2,049 百万円
4. 受取手形割引高	657 百万円	299 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	5 百万円	10 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,082 百万円	10,753 百万円
2. 減損損失		

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	高吸水性樹脂製造装置	機械及び装置、建物、土地、構築物、車両運搬具、ソフトウェア、工具、器具及び備品
(株)日本触媒 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物
(株)日本触媒 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリドン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品
(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有する高吸水性樹脂製造装置については、設備が旧式なため、今後も経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,413百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置579百万円、建物554百万円、土地216百万円、構築物35百万円、車両運搬具11百万円、ソフトウェア11百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。

山口県下関市に所有する賃貸資産については、近年の地価下落等により収益性の改善が見込まれないので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円、建物20百万円、構築物2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

神奈川県川崎市に所有するビニルピロリドン製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減

額し、当該減少額を減損損失（499百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置371百万円、建物88百万円、構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

兵庫県姫路市に所有するフッ素化合物製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置43百万円、建物6百万円、構築物1百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	コンクリート混和剤用 ポリマー製造装置、 制振材用エマルジョン 製造装置	機械及び装置、建物、構築物、 車両運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有するコンクリート混和剤用ポリマー製造装置及び制振材用エマルジョン製造装置については、米国経済の不振により投資時に想定した同製品の市場拡大が見込まれず、今後、回復が困難と予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（704百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置673百万円、建物24百万円、構築物5百万円、車両運搬具3百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	194,881	—	7,881	187,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少 7,881千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	13,859	3,029	7,896	8,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 2,980千株
 単元未満株式の買取りによる増加 49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15千株
 会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少 7,881千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,448	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,522	8.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,246	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	187,000	—	—	187,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	8,991	19	34	8,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が有する単元株式の売却による減少 32千株

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,246	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,246	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,246	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	29,925 百万円	28,404 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 475 百万円	△ 170 百万円
現金及び現金同等物	29,450 百万円	28,234 百万円

b. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,902	139,862	31,338	289,102	—	289,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,735	1,624	1,656	35,015	(35,015)	—
計	149,637	141,486	32,994	324,117	(35,015)	289,102
営業費用	148,048	143,381	31,772	323,201	(34,720)	288,481
営業利益又は営業損失 (△)	1,589	△ 1,895	1,222	916	(294)	622
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	117,680	141,205	25,462	284,346	18,602	302,948
減価償却費	7,687	10,737	485	18,909	—	18,909
減損損失	—	2,011	—	2,011	—	2,011
資本的支出	12,728	7,434	452	20,614	—	20,614

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,329	131,514	13,473	244,317	—	244,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,330	1,359	1,259	24,948	(24,948)	—
計	121,660	132,873	14,732	269,265	(24,948)	244,317
営業費用	116,332	123,712	15,377	255,421	(24,986)	230,435
営業利益又は営業損失 (△)	5,328	9,161	△ 645	13,843	38	13,881
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	132,981	140,470	15,363	288,814	22,132	310,946
減価償却費	7,048	9,345	396	16,789	—	16,789
減損損失	—	704	—	704	—	704
資本的支出	14,889	6,510	471	21,869	—	21,869

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。
- 2 各事業区分の主な製品
- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
 - (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
 - (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置
- 3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。
- 前連結会計年度：19,332百万円 当連結会計年度：23,759百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,782	33,924	26,406	15,991	289,102	—	289,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,602	95	1,289	190	31,175	(31,175)	—
計	242,383	34,019	27,695	16,181	320,278	(31,175)	289,102
営業費用	241,609	34,479	27,759	17,239	321,085	(32,605)	288,481
営業利益又は営業損失(△)	774	△ 460	△ 64	△ 1,058	△ 808	1,429	622
II 資産	243,696	16,940	25,113	8,818	294,568	8,380	302,948

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,912	32,407	24,091	13,906	244,317	—	244,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,903	100	99	807	25,908	(25,908)	—
計	198,815	32,507	24,189	14,713	270,225	(25,908)	244,317
営業費用	187,723	31,565	23,288	14,586	257,163	(26,727)	230,435
営業利益又は営業損失(△)	11,091	942	901	127	13,062	819	13,881
II 資産	248,096	15,476	26,447	10,057	300,075	10,870	310,946

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……………ベルギー

(2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米……………米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度：19,332百万円 当連結会計年度：23,759百万円

(海外売上高)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	46,398	39,109	22,643	17,150	125,300
II 連結売上高(百万円)					289,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	13.5	7.8	5.9	43.3

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,118	37,228	21,019	13,233	114,598
II 連結売上高(百万円)					244,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	15.2	8.6	5.4	46.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

c. リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

		前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工具、器具 及び備品等	工具、器具 及び備品等
	取得価額相当額	1,115 百万円	936 百万円
	減価償却累計額相当額	409 百万円	390 百万円
	期末残高相当額	706 百万円	547 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1 年内	160 百万円	123 百万円
	1 年超	547 百万円	424 百万円
	合計	706 百万円	547 百万円
支払リース料		177 百万円	160 百万円
減価償却費相当額		177 百万円	160 百万円

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当該資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- 2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱アイシーティ	大阪市中央区	320	化学品の卸売業	所有直接 50.0	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引 役員の兼任(出向1人・兼任2人)	自動車触媒の販売	24,246	受取手形及び売掛金	4,557
							原材料の購入	21,997	支払手形及び買掛金	308

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	八谷不動産㈱	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理	—	建物の賃借	建物の賃借	18	—	—

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱アイシーティ	大阪市中央区	320	化学品の卸売業	—(注2)	製品の運送(注3)	製品の運送	100	受取手形及び売掛金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の運送については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注1) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 連結財務諸表提出会社は、50.0%の議決権を保有しております。

(注3) 連結財務諸表提出会社との役員の兼任の状況は、出向1人及び兼任2人であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	八谷不動産㈱	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理	—	建物の賃借	建物の賃借	28	—	—

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱アイシーティ	大阪市中央区	320	化学品の卸売業	所有直接 50.0	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引 役員の兼任(出向1人・兼任2人)	自動車触媒の販売	8,109	受取手形及び売掛金	3,438
							原材料の購入	2,519	支払手形及び買掛金	1,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	八谷不動産㈱	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理	—	建物の賃借	建物の賃借	18	—	—

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	八谷不動産㈱	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理	—	建物の賃借	建物の賃借	26	—	—

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

e. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,227 百万円	2,378 百万円
投資有価証券等	3,446 百万円	2,313 百万円
退職給付引当金	1,950 百万円	2,303 百万円
減価償却費（減損損失を含む）	1,763 百万円	2,004 百万円
土地	1,267 百万円	1,265 百万円
未実現利益	970 百万円	958 百万円
賞与引当金	875 百万円	935 百万円
修繕引当金	768 百万円	1,025 百万円
その他	2,224 百万円	891 百万円
繰延税金資産小計	17,491 百万円	14,072 百万円
評価性引当額	△ 6,646 百万円	△ 5,904 百万円
繰延税金資産合計	10,845 百万円	8,168 百万円
繰延税金負債		
関係会社投資（在外子会社）	△ 1,089 百万円	△ 995 百万円
減価償却費（在外子会社）	△ 400 百万円	△ 376 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 380 百万円	△ 375 百万円
特別償却準備金	△ 59 百万円	△ 5 百万円
その他	△ 238 百万円	△ 192 百万円
繰延税金負債合計	△ 2,166 百万円	△ 1,943 百万円
繰延税金資産の純額	8,679 百万円	6,225 百万円

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	4,618 百万円	3,380 百万円
固定資産－繰延税金資産	4,335 百万円	3,201 百万円
固定負債－繰延税金負債	△ 275 百万円	△ 356 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	－ %	40.6 %
（調整）		
回収時期未定の一時差異	－ %	△5.3 %
法定実効税率と連結子会社の税率差異	－ %	△3.6 %
試験研究費特別控除	－ %	△3.5 %
持分法投資利益	－ %	△3.0 %
外国税額控除	－ %	△1.1 %
その他	－ %	△1.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－ %	22.3 %

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

f. 金融商品

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、債権同様に為替予約取引を利用しております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジの会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

③ 管理資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

(百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,404	28,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,086	63,086	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,902	18,902	-
資産計	110,392	110,392	-
(4) 支払手形及び買掛金	38,491	38,491	-
(5) 短期借入金	26,587	26,587	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	7,631	7,690	59
(7) 長期借入金	32,257	32,488	232
負債計	104,967	105,257	290
デリバティブ取引	△ 7	△ 7	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	1,145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	28,404	—
受取手形及び売掛金	63,086	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	400
合計	91,490	400

g. 有価証券

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,232	5,797	2,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,648	8,619	△3,029
合計		14,880	14,416	△464

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
600	92	5

6 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	非上場外国債券	400
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	746

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	400	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,403	7,518	4,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,498	7,663	△1,165
合計		18,902	15,182	3,720

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8	3	—

h. デリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入取引に係る外貨建の債権債務について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の該当科目に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注1)
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金	232	112	△ 7
為替予約等の 振当処理	為替予約取引売建	売掛金	7,187	—	(注2)
	為替予約取引買建	買掛金	19	—	(注2)

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップの 特例処理	長期借入金 (1年内含む)	600	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内含む）の時価に含めて記載しております。

i. 退職給付

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。国内連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い平成21年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	415,833百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	△81,640百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

0.5%

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△31,739百万円
ロ 年金資産	17,400百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,340百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,020百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△198百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,517百万円
ト 前払年金費用	3,948百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,465百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	(注) 1, 2	1,678百万円
ロ 利息費用		543百万円
ハ 期待運用収益		△550百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		△186百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		978百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,463百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。当連結会計年度において、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。また、国内連結子会社中1社は、確定拠出年金制度を採用しております。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,117百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	△177,617百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

0.4%

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△31,999百万円
ロ 年金資産	20,328百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,671百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	6,276百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	23百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△5,371百万円
ト 前払年金費用	3,399百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△8,770百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,314百万円
ロ 利息費用		549百万円
ハ 期待運用収益		△449百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		△59百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		1,535百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		2,890百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

j. 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	831.11 円	898.33 円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△29.61 円	60.85 円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額	151,662 百万円	163,781 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	3,717 百万円 (3,717 百万円)	3,858 百万円 (3,858 百万円)
普通株式に係る純資産額	147,944 百万円	159,923 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	178,008 千株	178,023 千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,307 百万円	10,832 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△5,307 百万円	10,832 百万円
普通株式の期中平均株式数	179,244 千株	178,008 千株

k. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,585	10,053
受取手形	169	259
売掛金	46,572	54,688
商品及び製品	9,059	10,102
仕掛品	4,476	3,371
原材料及び貯蔵品	10,519	7,443
前払費用	254	952
繰延税金資産	5,250	2,607
関係会社短期貸付金	4,665	2,765
未収入金	3,055	932
その他	2,084	1,940
貸倒引当金	△4,399	△167
流動資産合計	98,289	94,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,040	14,395
構築物（純額）	5,566	6,231
機械及び装置（純額）	27,504	31,227
車両運搬具（純額）	50	31
工具、器具及び備品（純額）	1,532	1,328
土地	26,115	26,079
建設仮勘定	12,245	14,433
減損損失累計額	△1,679	△1,658
有形固定資産合計	86,372	92,066
無形固定資産		
特許権	23	17
借地権	170	170
商標権	0	0
ソフトウェア	388	570
電話加入権	17	17
施設利用権	86	49
その他	145	162
無形固定資産合計	829	985
投資その他の資産		
投資有価証券	14,677	19,000
関係会社株式	31,796	31,808
関係会社出資金	5,296	5,296
長期貸付金	15	131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	22	22
関係会社長期貸付金	674	4,476
長期前払費用	1,139	1,277
繰延税金資産	2,807	1,358
敷金及び保証金	553	536
前払年金費用	3,948	3,399
その他	276	274
貸倒引当金	△55	△4,099
投資その他の資産合計	61,146	63,478
固定資産合計	148,347	156,528
資産合計	246,636	251,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,506	29,636
短期借入金	16,036	15,607
1年内返済予定の長期借入金	9,340	5,250
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	6,999	3,950
未払費用	1,313	852
未払法人税等	310	1,912
前受金	354	71
預り金	231	247
賞与引当金	1,506	1,633
役員賞与引当金	—	90
修繕引当金	1,783	2,363
その他	251	172
流動負債合計	58,629	61,783
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,363	27,113
退職給付引当金	5,868	5,967
その他	1,151	1,040
固定負債合計	54,382	49,120
負債合計	113,011	110,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金		
資本準備金	13,562	13,562
資本剰余金合計	13,562	13,562
利益剰余金		
利益準備金	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金	760	760
特別償却準備金	87	7
固定資産圧縮積立金	484	482
別途積立金	108,665	90,665
繰越利益剰余金	△2,482	20,025
利益剰余金合計	111,434	115,859
自己株式	△7,964	△7,977
株主資本合計	133,561	137,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	2,602
繰延ヘッジ損益	△48	△4
評価・換算差額等合計	64	2,597
純資産合計	133,625	140,571
負債純資産合計	246,636	251,473

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	207,870	166,198
売上原価	178,801	131,046
売上総利益	29,069	35,152
販売費及び一般管理費	28,058	25,988
営業利益	1,011	9,163
営業外収益		
受取利息	188	169
受取配当金	2,016	951
雑収入	4,402	3,271
営業外収益合計	6,606	4,392
営業外費用		
支払利息	916	894
雑損失	2,439	1,470
営業外費用合計	3,355	2,364
経常利益	4,262	11,191
特別損失		
関係会社株式評価損	4,419	—
関係会社貸倒引当金繰入額	4,176	—
投資有価証券評価損	3,885	—
固定資産処分損	618	—
減損損失	598	—
損害賠償金	246	—
事業整理損	46	—
特別損失合計	13,989	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9,727	11,191
法人税、住民税及び事業税	—	1,744
法人税等調整額	△2,374	2,529
法人税等合計	△2,374	4,273
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,353	6,918

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,529	16,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,562	13,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,562	13,562
その他資本剰余金		
前期末残高	5	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,567	13,562
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	13,562	13,562
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,920	3,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
特別償却準備金		
前期末残高	167	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△80	△80
当期変動額合計	△80	△80
当期末残高	87	7
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	486	484
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	484	482
別途積立金		
前期末残高	107,165	108,665
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	△18,000
当期変動額合計	1,500	△18,000
当期末残高	108,665	90,665
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,927	△2,482
当期変動額		
剰余金の配当	△2,970	△2,492
特別償却準備金の取崩	80	80
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	△1,500	18,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,353	6,918
自己株式の処分	△5	△0
自己株式の消却	△7,663	—
当期変動額合計	△19,409	22,507
当期末残高	△2,482	20,025
利益剰余金合計		
前期末残高	129,425	111,434
当期変動額		
剰余金の配当	△2,970	△2,492
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,353	6,918
自己株式の処分	△5	△0
自己株式の消却	△7,663	—
当期変動額合計	△17,992	4,425
当期末残高	111,434	115,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13,546	△7,964
当期変動額		
自己株式の取得	△2,100	△15
自己株式の処分	14	2
自己株式の消却	7,668	—
当期変動額合計	5,582	△13
当期末残高	△7,964	△7,977
株主資本合計		
前期末残高	145,976	133,561
当期変動額		
剰余金の配当	△2,970	△2,492
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,353	6,918
自己株式の取得	△2,100	△15
自己株式の処分	9	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△12,414	4,412
当期末残高	133,561	137,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,600	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,487	2,489
当期変動額合計	△2,487	2,489
当期末残高	112	2,602
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	44
当期変動額合計	△27	44
当期末残高	△48	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,578	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,514	2,533
当期変動額合計	△2,514	2,533
当期末残高	64	2,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	148,553	133,625
当期変動額		
剰余金の配当	△2,970	△2,492
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,353	6,918
自己株式の取得	△2,100	△15
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,514	2,533
当期変動額合計	△14,928	6,946
当期末残高	133,625	140,571

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(イ) 有価証券

- | | | |
|-----------------|------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② その他有価証券 | a. 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| | b. 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

翌期に支給する従業員賞与に備えるため、当期が負担すべき金額を見積って計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期が負担すべき金額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当期より適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び法人税等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準は、次のとおりであります。

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。	
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約取引	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務
(ハ) ヘッジ方針	将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。	
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。	

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次のとおりであります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

a. 貸借対照表、損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	205,540 百万円	216,214 百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,049 百万円	1,049 百万円
3. 関係会社に対する主な資産、負債		
売掛金	17,738 百万円	18,653 百万円
未収入金	180 百万円	177 百万円
買掛金	3,323 百万円	5,609 百万円
4. 偶発債務		
保証債務残高	3,848 百万円	3,018 百万円
保証予約債務残高	3,163 百万円	2,056 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運送費及び保管費	10,389 百万円	9,555 百万円
従業員給料及び手当	2,321 百万円	2,427 百万円
賞与引当金繰入額	783 百万円	769 百万円
退職給付費用	306 百万円	430 百万円
減価償却費	340 百万円	298 百万円
研究開発費	10,483 百万円	9,334 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,312 百万円	10,107 百万円
3. 減損損失		

前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪本社 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物
川崎製造所 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリドン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、 工具、器具及び備品
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物製造装置	機械及び装置、建物、構築物、 車両運搬具

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

大阪本社に所有する賃貸資産については、近年の地価下落等により収益性の改善が見込まれないので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円、建物20百万円、構築物2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

川崎製造所に所有するビニルピロリドン製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(499百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置371百万円、建物88百万円、構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

姫路製造所に所有するフッ素化合物製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置43百万円、建物6百万円、構築物1百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	13,827	3,029	7,896	8,959

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加	2,980千株
単元未満株式の買取りによる増加	49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	15千株
会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少	7,881千株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	8,959	19	2	8,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	19千株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	2千株
-----------------	-----

b. リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

		前事業年度	当事業年度
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工具、器具 及び備品	工具、器具 及び備品
	取得価額相当額	75 百万円	63 百万円
	減価償却累計額相当額	41 百万円	45 百万円
	期末残高相当額	34 百万円	19 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1 年内	15 百万円	10 百万円
	1 年超	19 百万円	9 百万円
	合計	34 百万円	19 百万円
支払リース料		16 百万円	15 百万円
減価償却費相当額		16 百万円	15 百万円

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当該資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- 2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

c. 有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

d. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末	当事業年度末
繰延税金資産		
投資有価証券等	6,009 百万円	4,874 百万円
関係会社貸倒引当金	1,695 百万円	1,643 百万円
減価償却費 (減損損失を含む)	1,237 百万円	1,216 百万円
退職給付引当金	918 百万円	1,183 百万円
土地	1,187 百万円	1,181 百万円
修繕引当金	724 百万円	959 百万円
賞与引当金	611 百万円	663 百万円
繰越欠損金	1,832 百万円	— 百万円
その他	1,538 百万円	258 百万円
繰延税金資産小計	15,752 百万円	11,976 百万円
評価性引当額	△ 7,176 百万円	△ 7,677 百万円
繰延税金資産合計	8,576 百万円	4,299 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 331 百万円	△ 329 百万円
未収事業税	△ 129 百万円	— 百万円
特別償却準備金	△ 59 百万円	△ 5 百万円
繰延税金負債合計	△ 519 百万円	△ 334 百万円
繰延税金資産の純額	8,057 百万円	3,965 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	— %	40.6 %
（調整）		
回収時期未定の一時差異	— %	4.5 %
試験研究費特別控除	— %	△ 4.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	△ 2.2 %
外国税額控除	— %	△ 1.4 %
その他	— %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	38.2 %

前事業年度度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

e. 1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	750.53 円	789.62 円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△41.01 円	38.86 円

前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
純資産の部の合計額	133,625 百万円	140,571 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る純資産額	133,625 百万円	140,571 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	178,040 千株	178,023 千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 7,353 百万円	6,918 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△ 7,353 百万円	6,918 百万円
普通株式の期中平均株式数	179,276 千株	178,030 千株

f. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(平成22年6月22日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「経営機構改革及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。